

2013年度 会社説明会



2014.5.29(木)

株式会社 東日本銀行



目次

		○補足資料	
1. 当行の概要(14年3月末現在)	P3	1. 個人向け住宅系ローン	P24
2. 業績と予想・計画		2. ROE・ROAの推移	P25
(1)13年度決算と14年度予想	P4	3. 株主構成	P26
(2)第16次中期経営計画の概要	P5		
(3)貸出金利息収入のP×Q分析	P6		
(4)預貸金粗利鞘	P7		
(5)預貸金ボリューム	P8		
(6)預貸率	P9		
3. 貸出金の増加に向けた営業戦略			
(1)貸出資産の再構築	P10		
(2)法人向け営業戦略	P11		
(3)新しいチャンネルを求めて	P12		
(4)新しい需資の創造	P13		
4. 個人向け営業戦略	P14		
5. 信用リスク管理			
(1)与信集中リスク管理	P15		
(2)不動産賃貸業に対する信用リスク管理の強化	P16		
6. 与信費用	P17		
7. 経費	P18		
8. 有価証券の運用状況と投資方針			
(その1)	P19		
(その2)	P20		
9. 自己資本比率	P21		
10. 1株当たり純資産額と株主還元策	P22		

1. 当行の概要(14年3月末現在)

会社概要

設 立	大正13年(1924年)4月5日
資 本 金	383億円
総 資 産	1兆9,602億円
預 金 (N C D 含 む)	1兆8,249億円
貸 出 金	1兆4,739億円
預 貸 率 (平 均 残 高)	82.1%
中小企業向け貸出金比率	66.5%
自 己 資 本 比 率	9.3%
従 業 員 数	1,424人
店 舗 数	79 (77本支店2出張所)
格 付 (J C R)	A-

店舗網

首都圏1都5県79店舗 (77本支店2出張所)	
東 京 都	46店舗 (うち法人営業店17か店※)
茨 城 県	13店舗
栃 木 県	1店舗
埼 玉 県	5店舗
千 葉 県	3店舗
神 奈 川 県	9店舗
そ の 他	2店舗(うちインターネット専用支店1店舗)

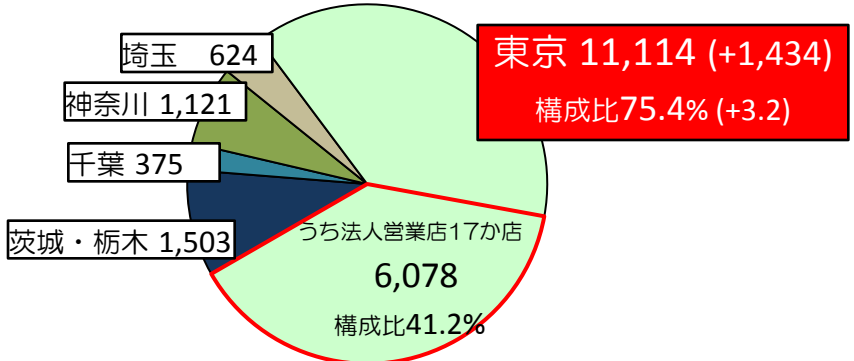
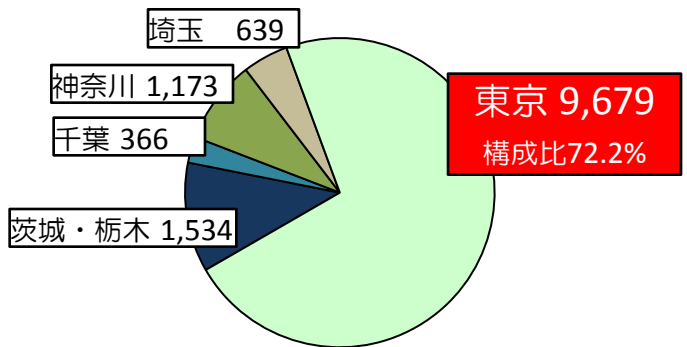
※都心に立地する事業性貸出を重点的に推進する17か店
 (本店営業部、神田、池袋、上野、新宿、渋谷、飯田橋、蒲田、浜松町、千住、平井、深川、中板橋、新小岩、吾妻橋、大崎、三田)

地域別貸出金残高の推移

単位：億円/()は11/3末比

公的資金返済時(11/3末)の総貸出金残高 13,394

14/3末の総貸出金残高 14,739(+1,344)



2. 業績と予想・計画

(1) 13年度決算と14年度予想

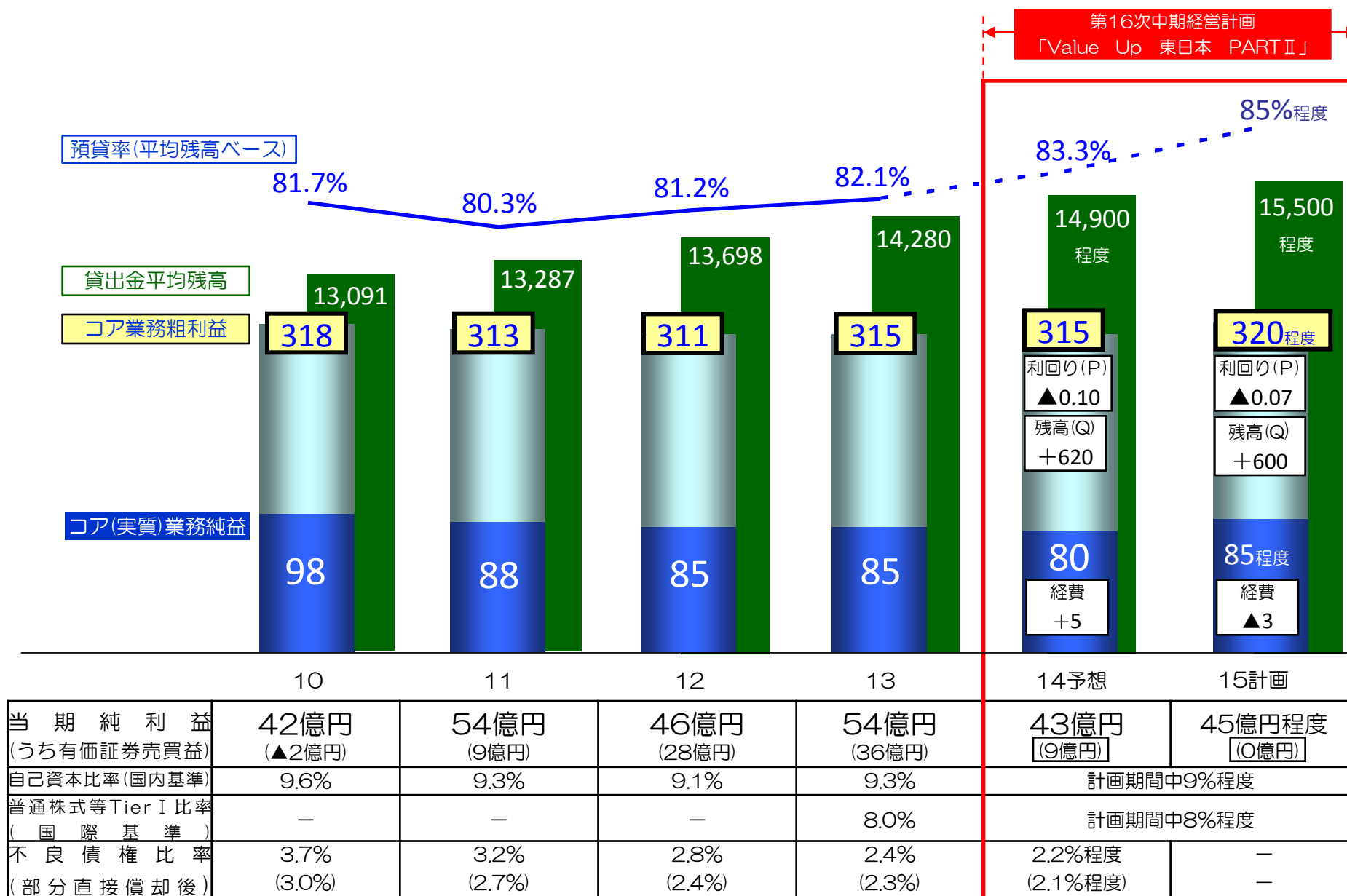
(単位：億円)

区 分	期 別	1 2 年 度 実 績	1 3 年 度 実 績		1 4 年 度 予 想	
				前 年 度 比		前 年 度 比
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)		338	329	▲9	315	▲13
		311	315	3	315	+0
	資 金 利 益	294	296	1	296	+0
	競 売 配 当 を 除 いた 資 金 利 益	291	291	▲0	295	4
	役 務 取 引 等 利 益	15	17	1	17	+0
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 損 益)		28	15	▲12	1	▲14
		27	14	▲12	▲0	▲14
経 費 (▲)		225	229	3	235	5
実 質 業 務 純 益		112	99	▲13	80	▲19
コ ア (実 質) 業 務 純 益		85	85	▲0	80	▲5
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (▲)		▲10	▲1	8	1	3
業 務 純 益		123	101	▲22	78	▲23
臨 時 損 益		▲44	▲3	40	▲10	▲6
	うち 不 良 債 権 処 理 額 (▲)	44	28	▲16	17	▲11
	うち D C F 等 (▲)	26	8	▲17	—	▲8
	うち 株 式 等 関 係 損 益	1	22	20	9	▲13
経 常 利 益		79	98	18	68	▲29
当 期 純 利 益		46	54	8	43	▲11
配 当 金		8円	8円	—	8円	—

■ 資金利益に投資信託の解約・償還差益はない。

■ 有価証券売買益(国債等債券損益+株式等関係損益)は、13年度 36億円から14年度 9億円へ抑制(▲27億円)。

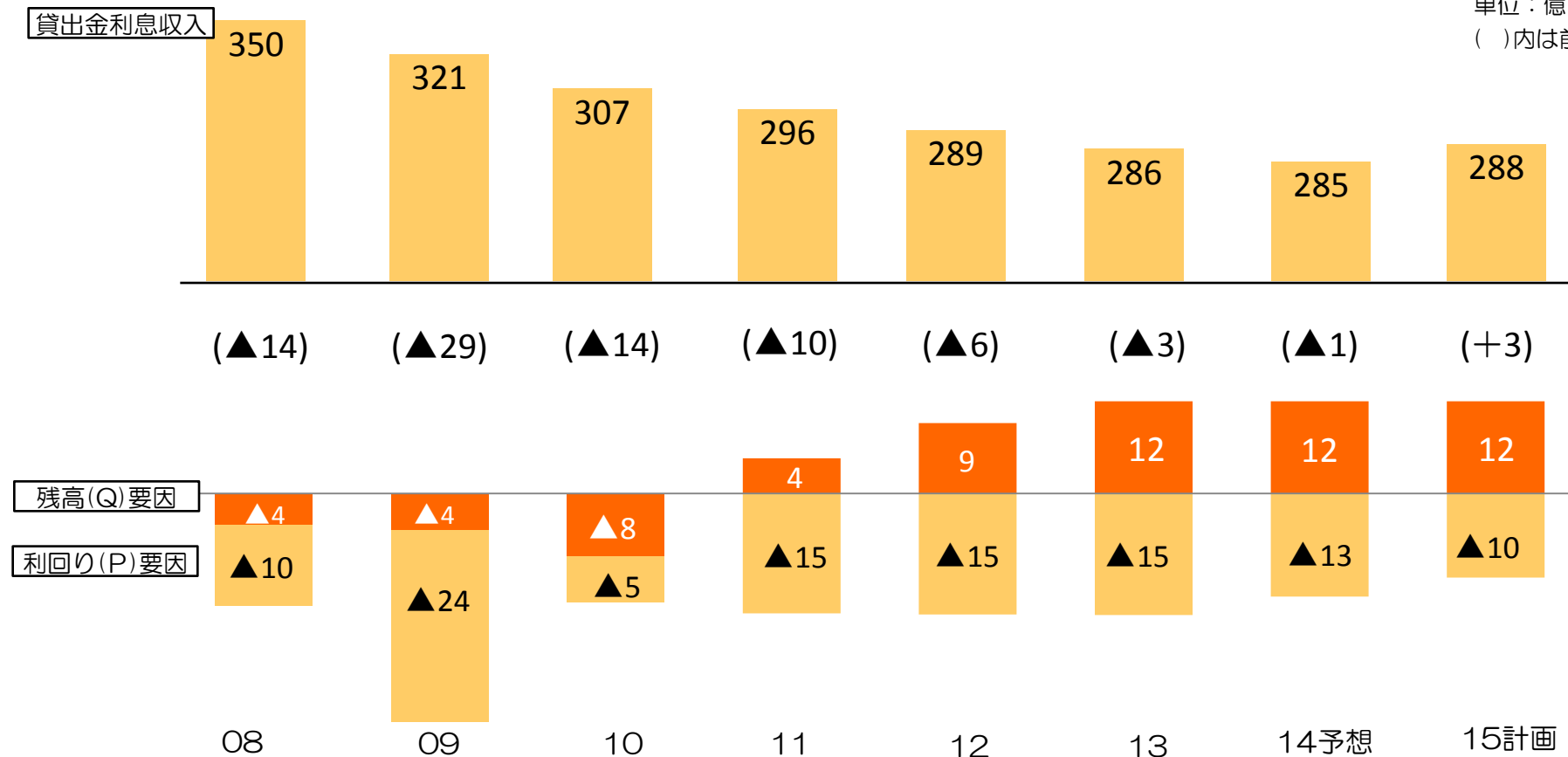
2. 業績と予想・計画 (2) 第16次中期経営計画の概要



2. 業績と予想・計画 (3) 貸出金利息収入のP×Q分析

貸出金利息収入の利回り要因(P)と残高要因(Q)の分析

単位：億円
()内は前年度比

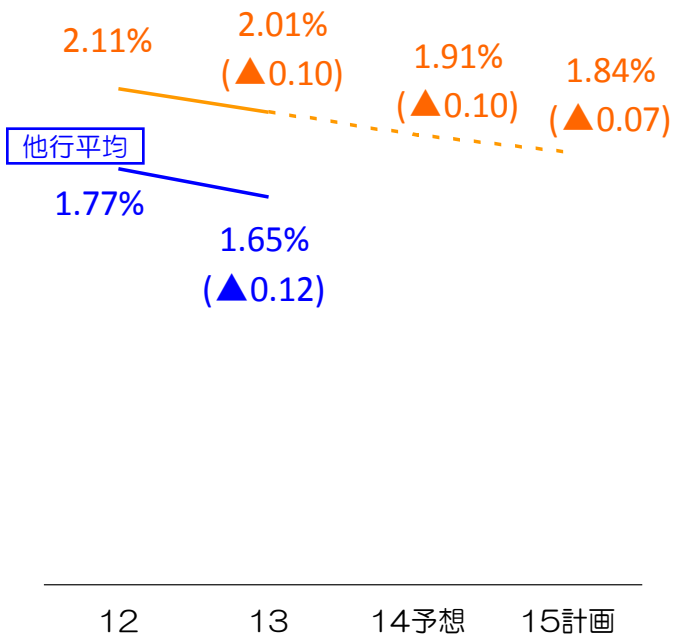


- 貸出金利息収入は、14年度には利回り(P)要因による減少と、残高(Q)要因による増加とがほぼ均衡し、15年度にはトータルでプラスに転じる見込み。

2. 業績と予想・計画 (4) 預貸金粗利鞘

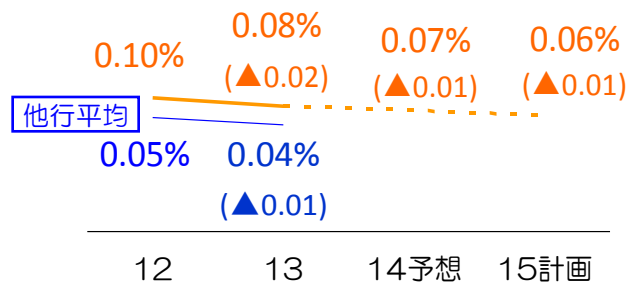
貸出金利回り(国内)の推移

()内は前年度比



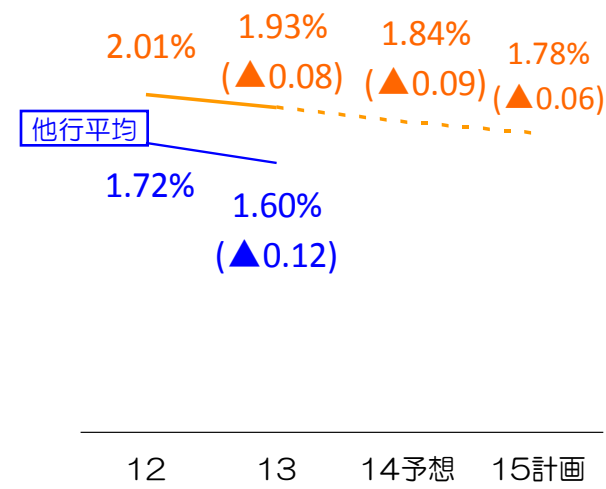
預金等利回り(国内)の推移

()内は前年度比



預貸金粗利鞘(国内)の推移

()内は前年度比



(注) 他行平均は東京・茨城・神奈川の地域銀行6行平均

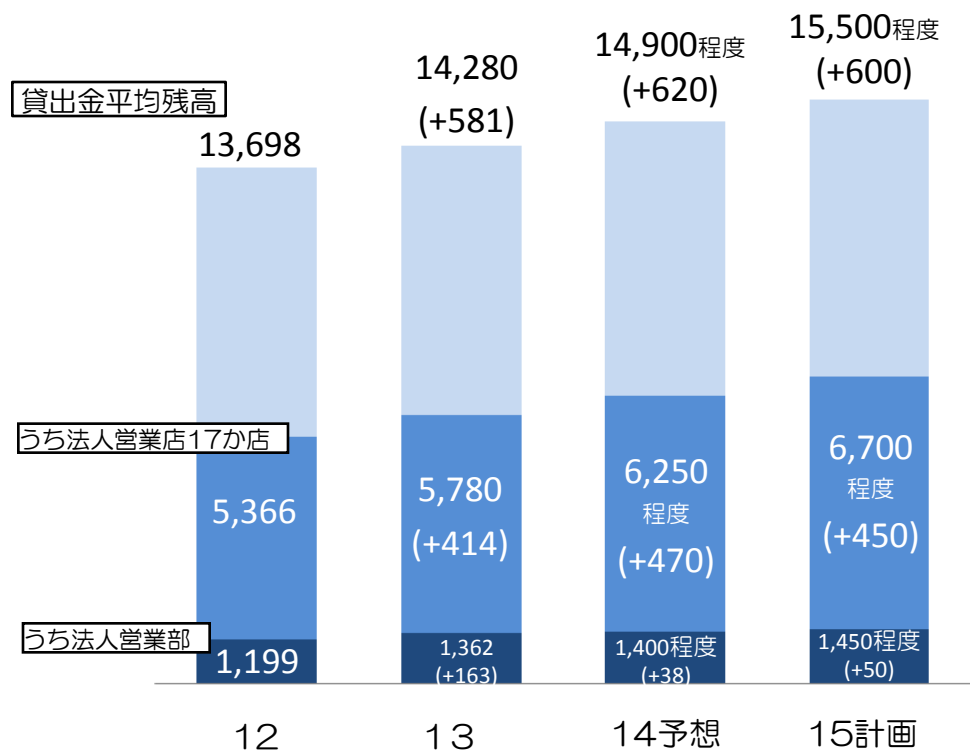
- 貸出金利回りが低下する中、近隣他行に対して預貸金粗利鞘の優位性を維持。

2. 業績と予想・計画 (5) 預貸金ボリューム

貸出金平均残高の推移

単位：億円

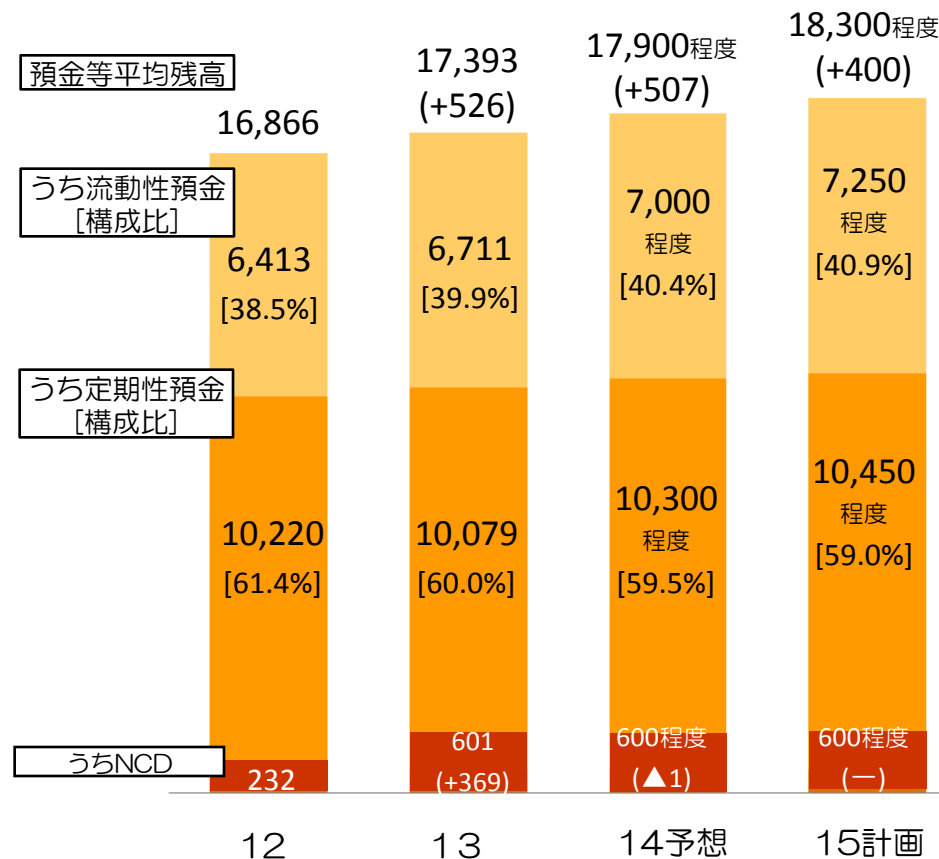
()内は前年度比



預金等平均残高の推移

単位：億円

()内は前年度比

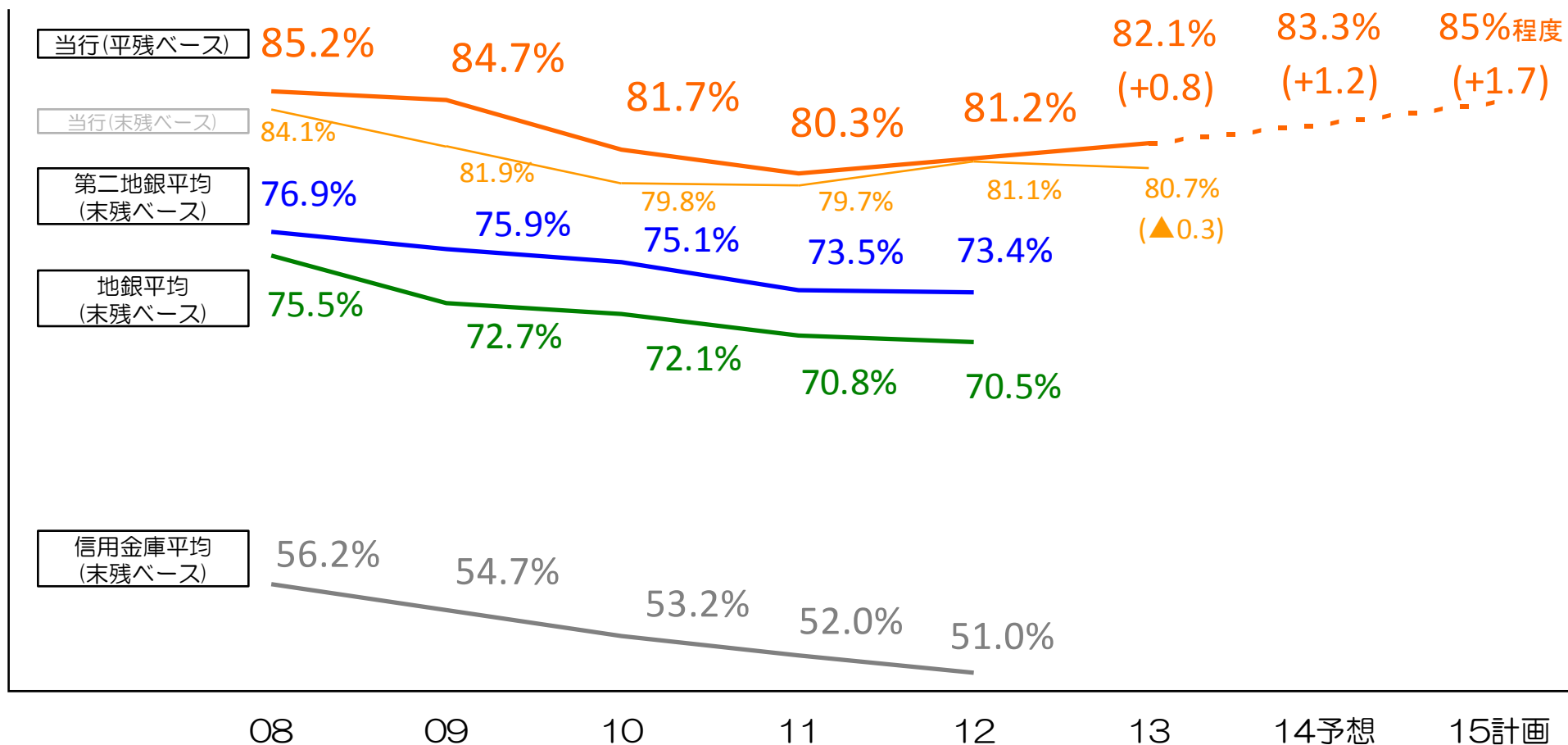


- 貸出金は、市場性と地域性の特性に合わせ、主に都内重点の法人営業店17か店でボリューム伸長。
- 預金は、主として流動性預金の増加によりボリューム拡大。

2. 業績と予想・計画 (6) 預貸率

預貸率の推移

()内は前年度比

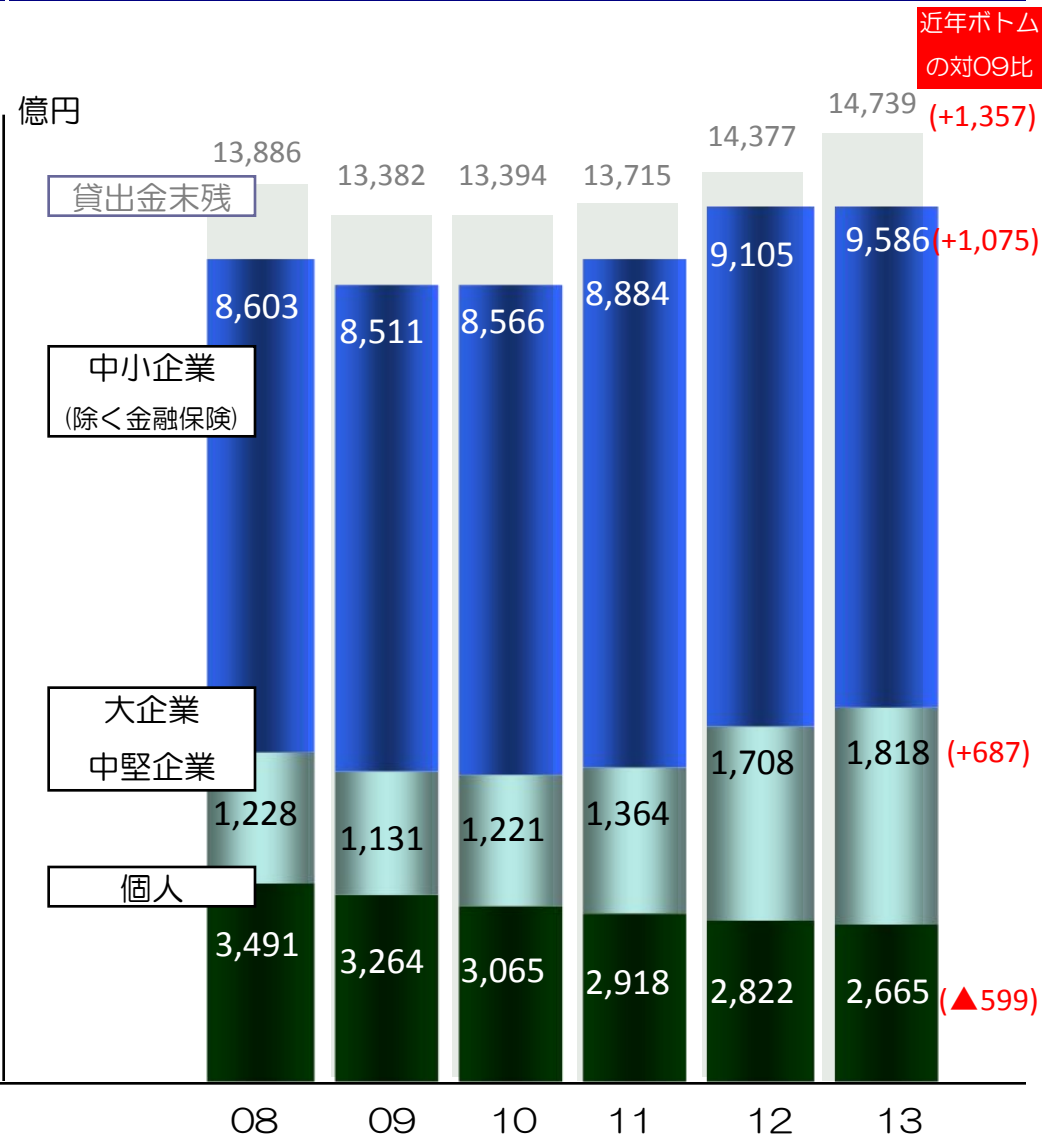
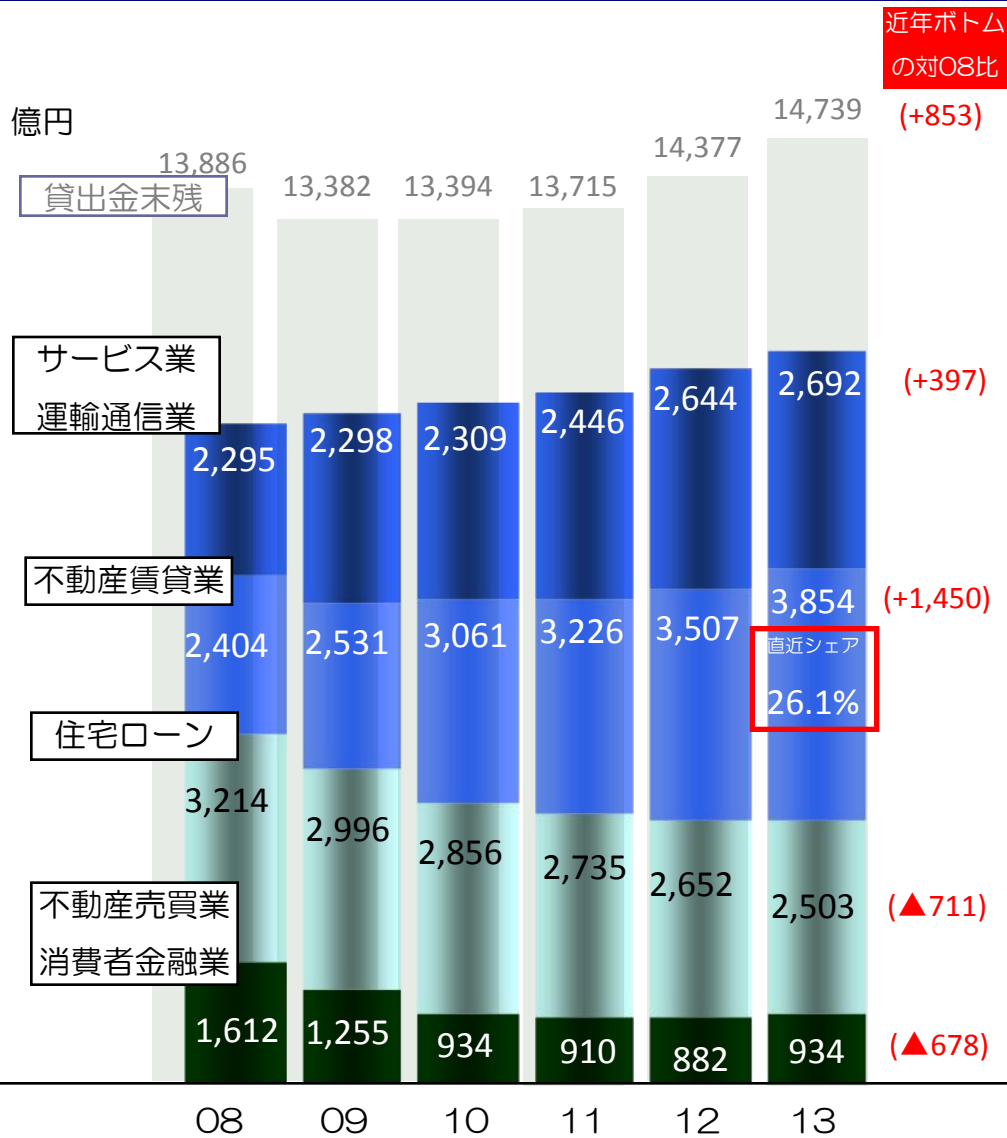


■ 預貸率は80%超を維持。

3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (1) 貸出資産の再構築

業種別貸出金残高の推移

規模別貸出金残高の推移

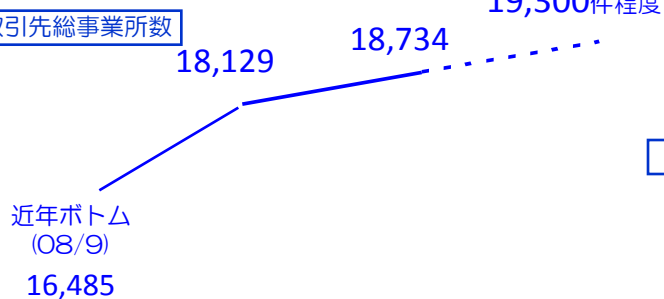


3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (2) 法人向け営業戦略

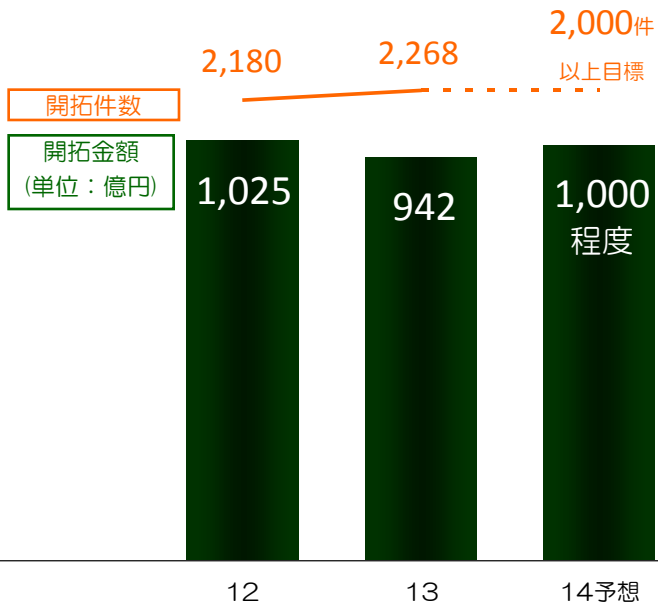
中小企業取引をメインと捉え新規事業所開拓および深耕に“重点”注力

開拓後の取引状況

()内は前年度比

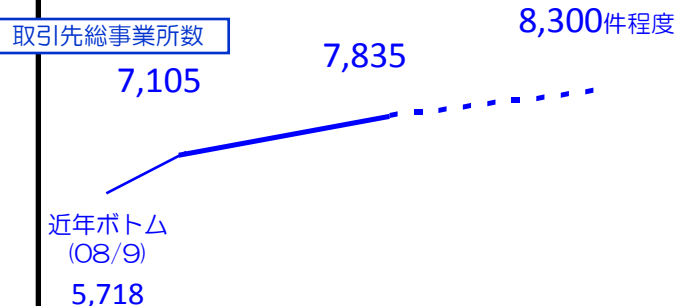


10年連続新規事業所開拓2,000件を達成

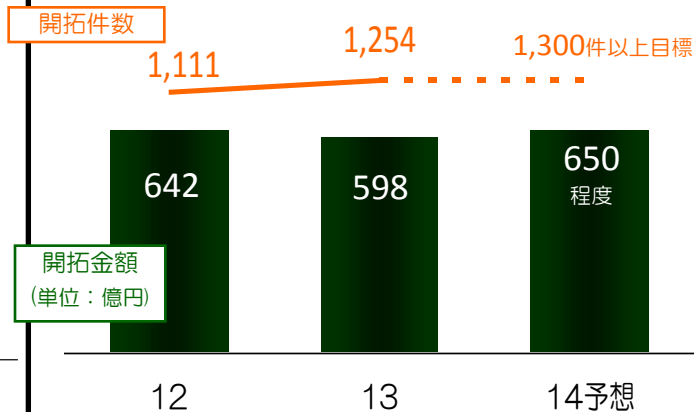


うち法人営業店17か店の実績 ()内は前年度比

取引先総事業所数のシェアは約4割



開拓件数・金額のシェアは約6割



■ 開拓3年後の取引状況

億円

	新規開拓先	貸出金	預金
10	2,322先	796	152
13	1,733先	735	235
(比率)	74.6%	92.3%	154.6%

■ 10年間の開拓先の状況

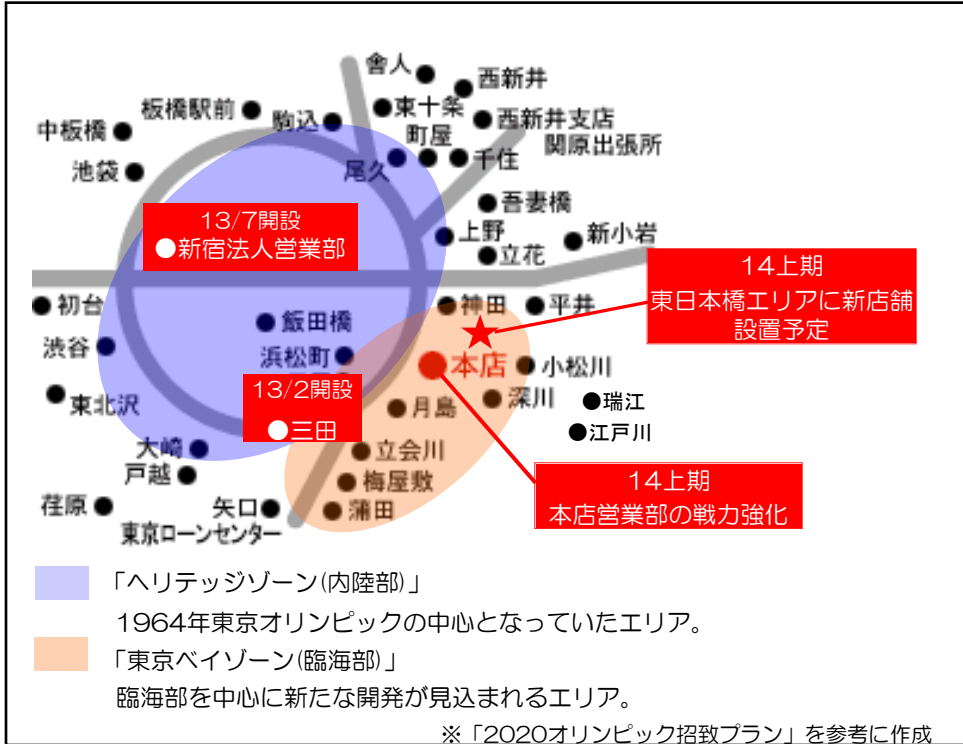
	新規開拓件数(累計)
04~13	22,913先
14/3時点の取引継続先	14,423先
継続率	62.9%
(取引先総事業所数に占める割合)	76.9%

3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (3)新しいチャネルを求めて

2020東京オリンピック開催を念頭に関連拠点の戦力を強化

- 施設建設が見込まれる地域における店舗網の充実

(法人営業店17か店+都内23か店)



- 法人営業戦力への傾斜配分

	10.4.1 (第15次中計前の期初)	14.4.1	増減	16.4.1 (第16次中計後の期初)
銀行全体	1,498	1,503	+5	-
うち法人営業店17か店	222	249	+27	+20
うち法人営業部、 ビジネス戦略推進部人員	5	15	+10	-
その他	1,271	1,239	▲32	▲20

法人営業店へ
戦力シフト

再開発事業への取組み

- 当行営業エリア近隣の市街地再開発事業に積極的に対応

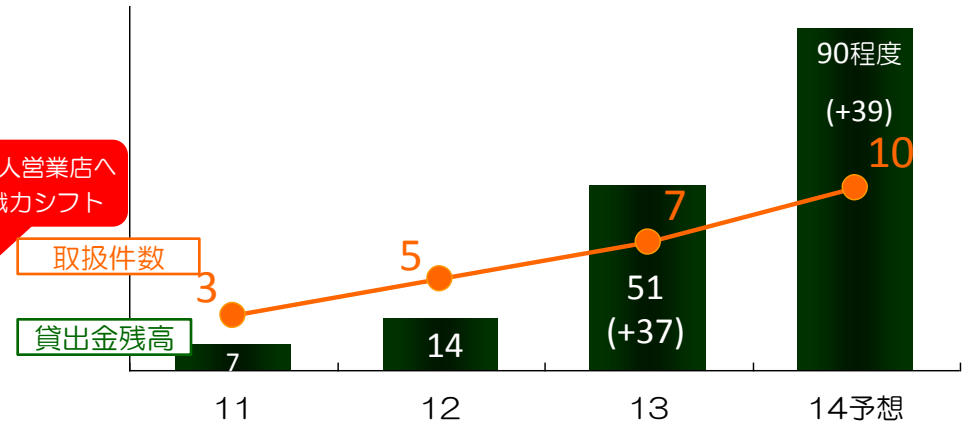
単位：億円

再開発事業名	竣工時期 (予定)	最大貸出 予定額
世田谷区桜上水地区市街地再開発事業	15/07	15
中央区京橋地区市街地再開発事業	16/12	50
中央区勝どき地区市街地再開発事業	16/12	30
港区浜松町地区市街地再開発事業	17/11	60
中央区湊地区市街地再開発事業	17/11	40
中央区日本橋地区市街地再開発事業	20/01	90
西品川地区市街地再開発事業	18/08	100
府中市団地再開発事業 ほか3件	未定	160
合計	-	545

- 再開発案件の貸出金残高の推移

単位：億円

()内は前年度比



3. 貸出金の増加に向けた営業戦略 (4)新しい需資の創造

成長性のある中小企業への支援

対象先 933先

営業店の常時アプローチ先

東日本倶楽部会員707先、営業店推薦の独自ビジネスモデル先311先(特異な技術、商売のノウハウを持つ企業)を対象。(重複先89先を含む)

うち成長支援先

ビジネス戦略推進部の常時アプローチ先

136先

(933先から足元のニーズが見込める先136先を選定。)

プラチナ企業 61先

(成長支援先のうち当行メインお取引先)

ゴールド企業 75先

(成長支援先のうち当行お取引先)

○成長分野

- ・医療・介護関連…病院買収案件1件、病院再生案件2件 19億円実行、相談案件6件
- ・環境・太陽光発電関連…業務提携3社、融資14件 14億円実行
- ・環境不動産普及促進機構と連携…耐震・環境関連再開発事業
- ・クロスボーダーの船舶ファイナンス 15億円実行予定

○海外展開支援

- 14年3月 経済産業省の「海外展開一貫支援ファストパス制度」に参加
- ・海外展開支援相談…18先
- ・セミナー・海外ミッション…進出支援セミナー2回、海外ミッション(インドネシア、フィリピン)13年10月実施 18名参加
- ・金融支援…親子ローン実行 2件4億円、政策金融公庫と業務提携(13年11月東南アジア他7カ国でスタンドバイ・クレジットを取扱い)
- ・香港およびベトナム現地法人へクロスボーダーローン(直接貸付)の案件商談中

○ビジネスマッチング

- ・ビジネスマッチングフォーラム立ち上げ(13年10月)350先の登録・取引先紹介等…9件成約
- ・商談会開催 1回(13年11月 北陸3行と共催)

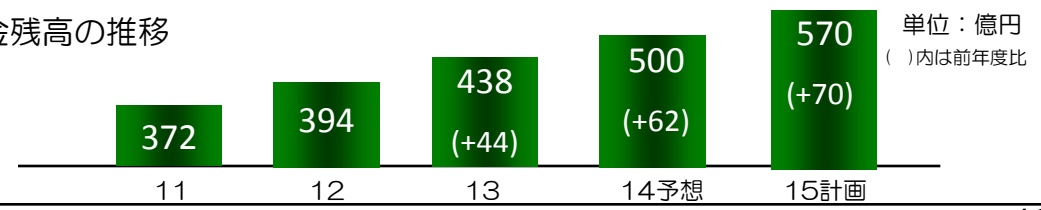
○経営相談

- ・経営改善支援…4社
- ・補助金・助成金申請支援(創業・ものづくり)…75先
- ・専門家の派遣…15件
- ・セミナー・研修…10回
- ・相続・事業承継関連…45先
- ・M&A等業務提携 4社

○その他

- ・中堅中小企業専門バイアウト・ファンドへ出資…コミットメント額5億円
- ・M&A協議中の案件…3件 6.3億円

■ 成長分野(医療、介護、環境、海外、航空機、船舶など)の貸出金残高の推移

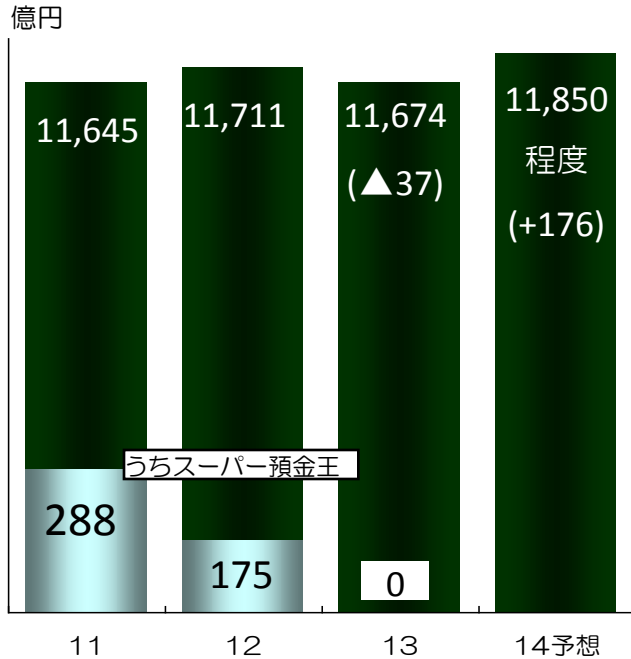


4.個人向け営業戦略

個人預金の状況

個人預金と「スーパー預金王」
 (「インターネット預金」除く)

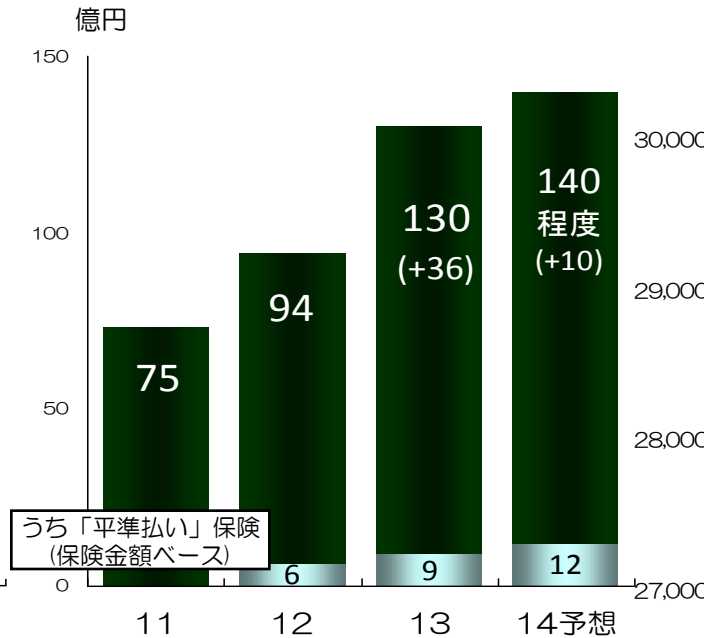
()内は前年度比



個人営業店の重点施策

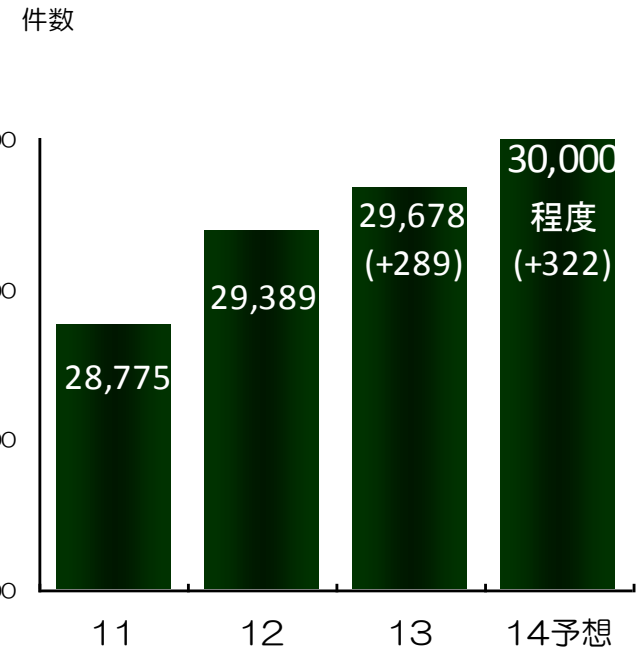
投信・保険・国債販売実績
 (個人営業店)

()内は前年度比



年金口座数
 (個人営業店)

()内は前年度比



- 高利回り(年0.837%)の5年もの定期預金「スーパー預金王」は13年度に終了。

- 個人営業店27か店を中心に個人向け営業を注力。
- 年金、預り資産の専門性を持ったアドバイザーを本部に14名配置し、主に個人営業店へ投入。営業力を強化。

5. 信用リスク管理 (1) 与信集中リスク管理

業種集中リスク管理の見直し

■リーマンショック後の09年度に設定した特定4業種を取り巻く環境が変化したため、クレジット・リミットを14/3改廃し、個社別限度額管理に重点を移す。

■与信大口上位50先に占める特定4業種の比率は大きく低下

08年 43%  13年 11% (▲32%)

大口先のポートフォリオで特定4業種以外への分散が進み、当該業種のリスクは低下。

対 象 業 種	限 度 額	見 直 し 後	個 社 限 度
特 定 不 動 産 業	500億円	表債 1,000億円 無担保 400億円	表債 20億円 無担保 8億円
パ チ ン コ ホ ール	250億円	—	表債 30億円 無担保 20億円
総 合 リ ー ス 業	200億円	—	表債 70億円 無担保 40億円
消 費 者 金 融 業	200億円	—	表債 70億円 無担保 40億円

} 一般企業と同様

5. 信用リスク管理

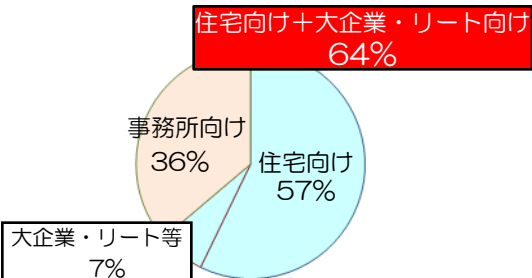
(2) 不動産賃貸業に対する信用リスク管理の強化

当行の不動産賃貸業向け貸出の特色

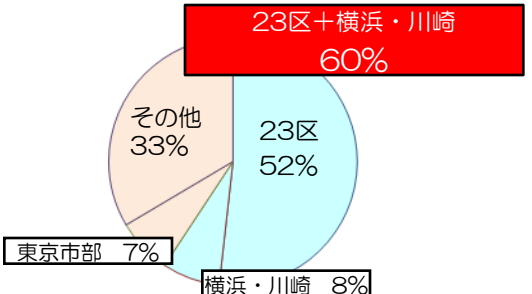
- 14/3 平均利回り、保全率、デフォルト率（2年平均）

	平均利回り	保全率	デフォルト率
不動産賃貸業	1.97%	73%	0.38%
事業性融資	1.93%	59%	1.77%

- 貸出金の6割以上が入居が安定した住宅向けと大企業・リート向け



- 物件所在地は6割が23区内及び横浜・川崎と好立地



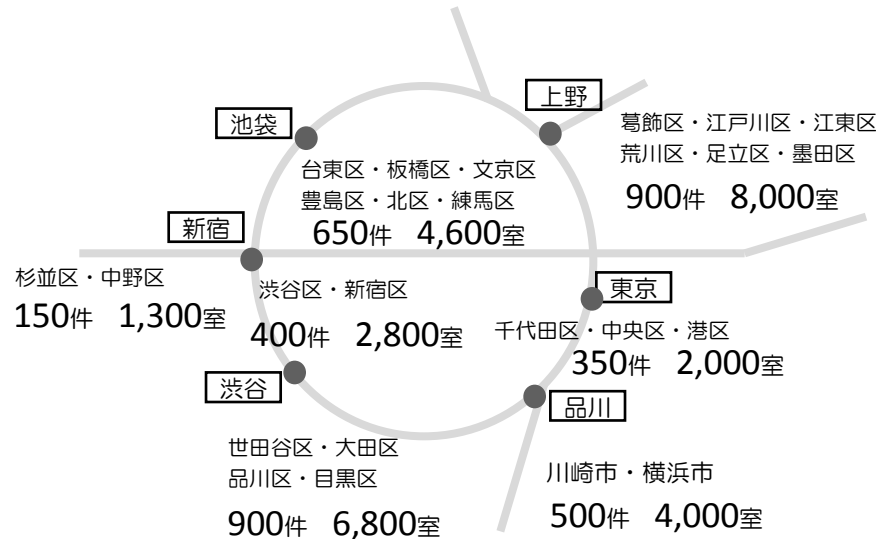
リスク管理強化への取り組み

- 貸出金の26%を占める不動産賃貸業に対しては、業種別クレジット・リミットは設定せず、個別管理を強化

詳細な独自のデータベースを構築(14/1~)

都内を中心に6,000物件・50,000室の情報を収集
(アクセス、タイプ、賃料、入居状況、メンテナンス状態等)

■ 東京23区及び横浜・川崎 3,850件 29,500室



■ 東京市部及びその他（関東圏） 2,150件 20,500室

※当行データがない地域等については、賃料、空室率などの外部データを活用

オンサイトモニタリング(09/1~)

- 支店長による代表者との面談(随時)
- 物件管理状況等の実地調査(年1回)

ストレステストの実施(10/3~)

- 空室率上昇、賃料低下、金利上昇等のストレステストによるリスク量モニター
- 直近ではストレス時（空室2割増加、金利2%上昇）の信用コストは15億円増加

専門審査役の設置(12/4~)

- 不動産賃貸業専門の審査役を審査部内に2名配置

事業計画の検証(14/1~)

- 賃料・空室率、財務情報等を基に当行独自の事業計画検証ツール(エステート4)を開発

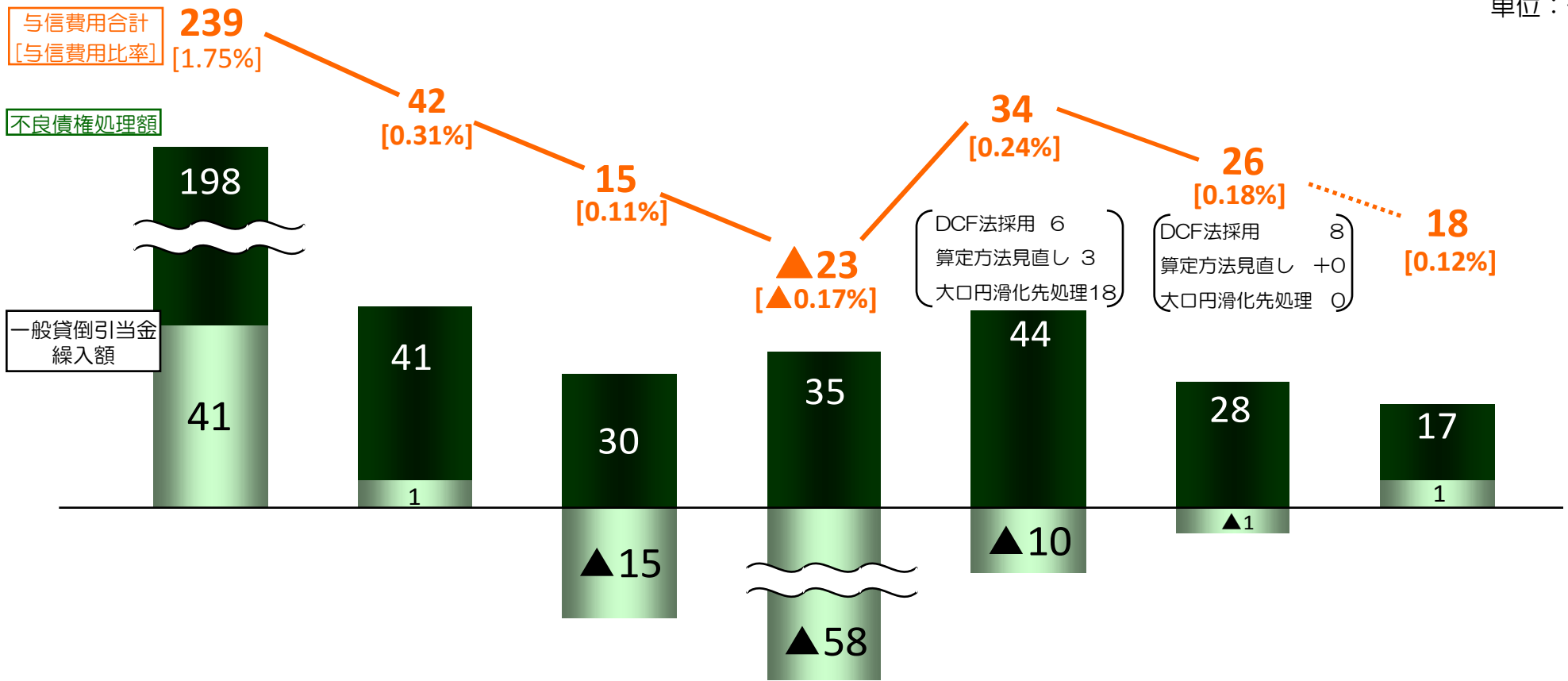
オフサイトモニタリングに着手(14/3)

- 債務者のキャッシュ・フローから業況悪化懸念先を抽出するシステムを15/4を目途に開発
- 経営改善策や貸出条件変更の提案に活用

6.与信費用

与信費用の推移

単位：億円



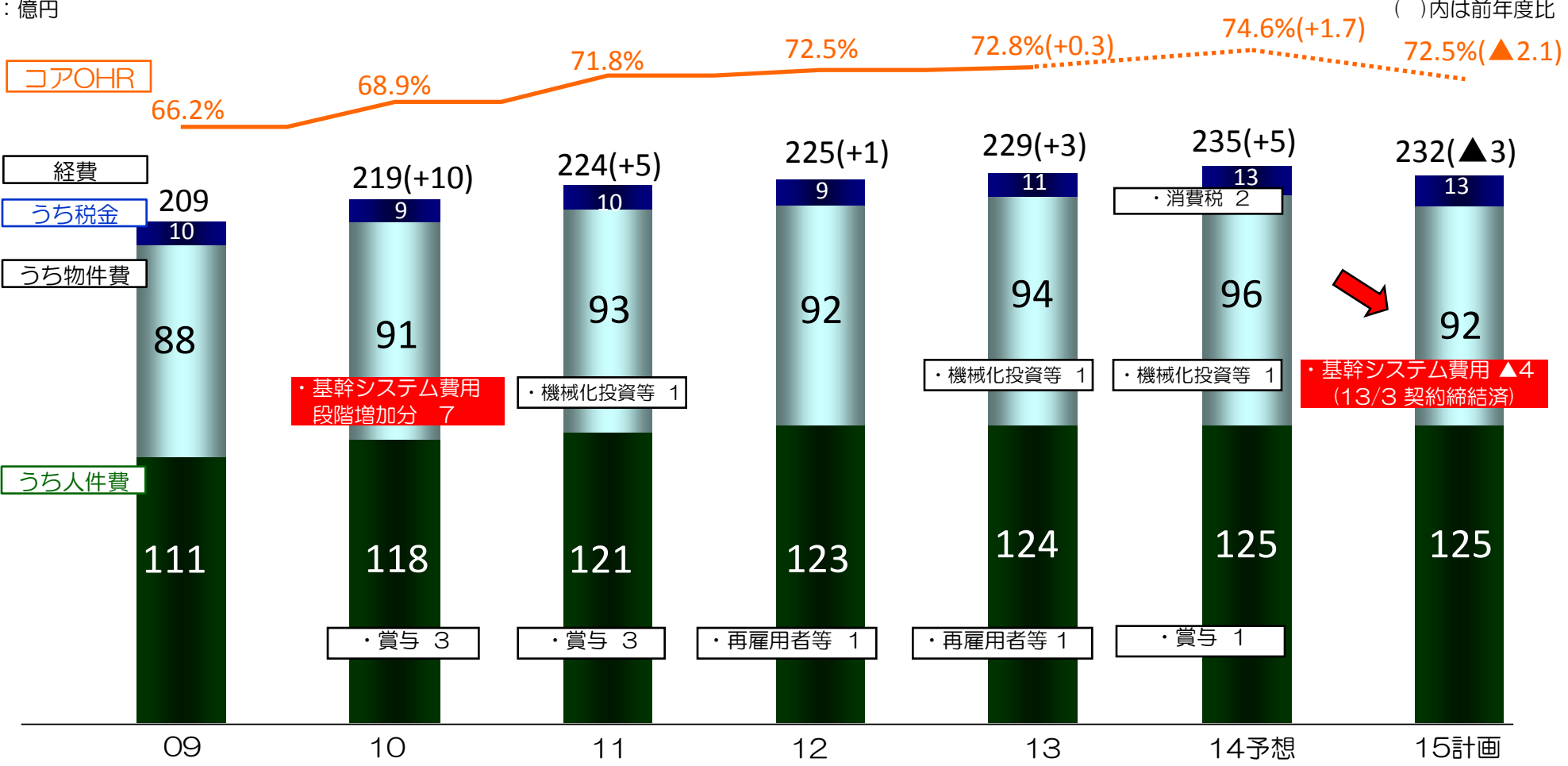
金融再生法開示債権比率 (部分直接償却後試算)	08	09	10	11	12	13	14 予想
比率	6.3% (5.1%)	5.4% (4.1%)	3.7% (3.0%)	3.2% (2.7%)	2.8% (2.4%)	2.4% (2.3%)	2.2%程度 (2.1%程度)

■ 14年度の不良債権処理額は、足元の倒産状況が低下傾向にあること、大口先への引当が充足されたことから減少見込み。

7.経費

経費・コアOHRの推移

単位：億円

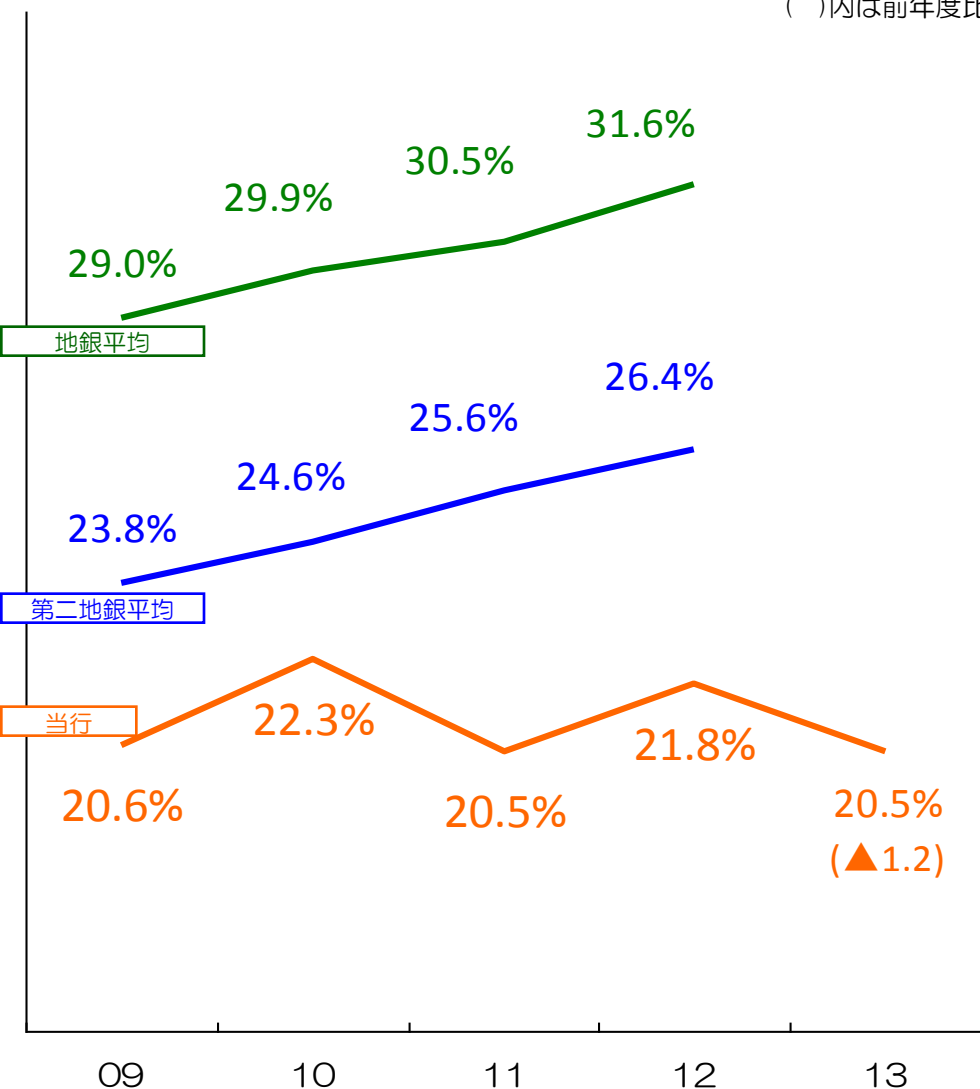


■ 人件費は、13年度に再雇用者の増加がピークを迎え、以降は横ばいを見込む。
 ■ 物件費は、13年度、窓口ー線完結システムを更新。15年度、基幹システムの契約変更(13/3契約締結済)により費用減少。

8. 有価証券の運用状況と投資方針 (その1)

預証率の推移

()内は前年度比



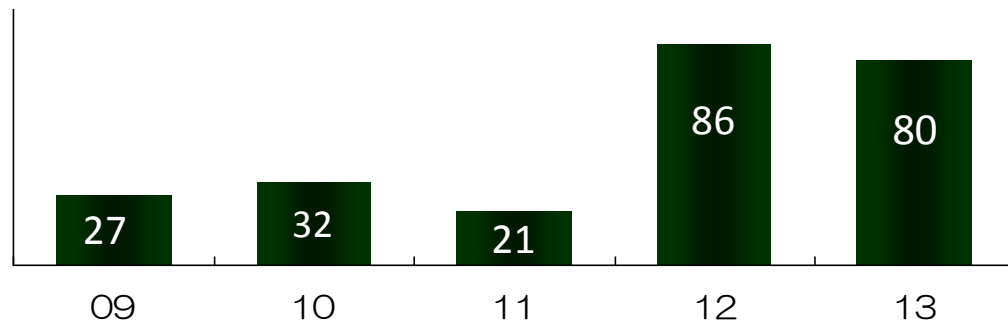
有価証券の残高内訳(取得原価ベース)

単位：億円

	10	11	12	13	
				残高	シェア
債券	3,520	3,329	3,542	3,173	86.4%
リスク資産	199	187	244	501	13.6%
株式	113	100	100	96	2.6%
ETF・J-REIT	85	86	144	404	11.0%
合計	3,719	3,516	3,787	3,674	100.0%

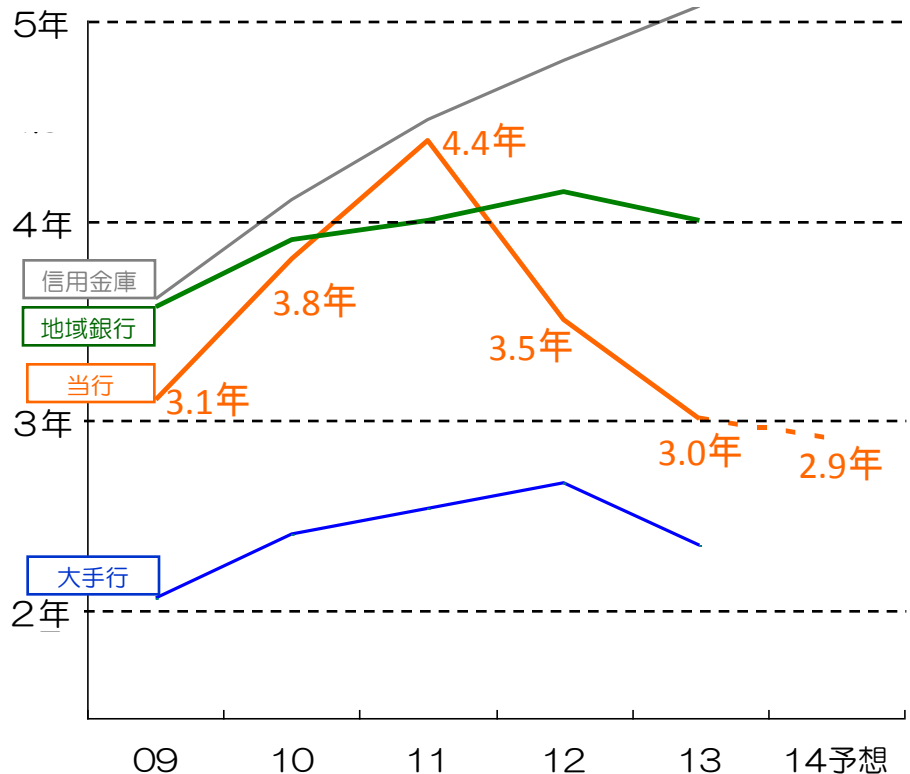
評価損益

単位：億円



8. 有価証券の運用状況と投資方針 (その2)

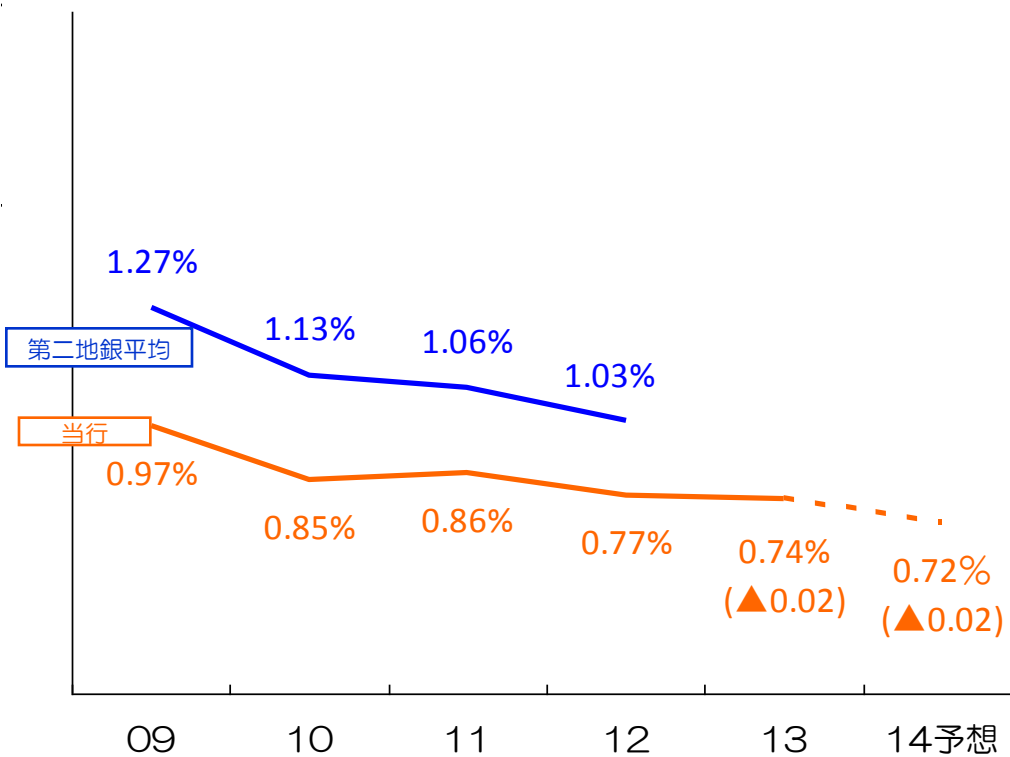
デュレーションの推移



(注) 出典：2014/4 日銀「金融システムレポート」～「業態別の資産・負債の平均残存期間」より。信用金庫、地域銀行、大手行の13は13/3Qの計数

有価証券利回りの推移

()内は前年度比

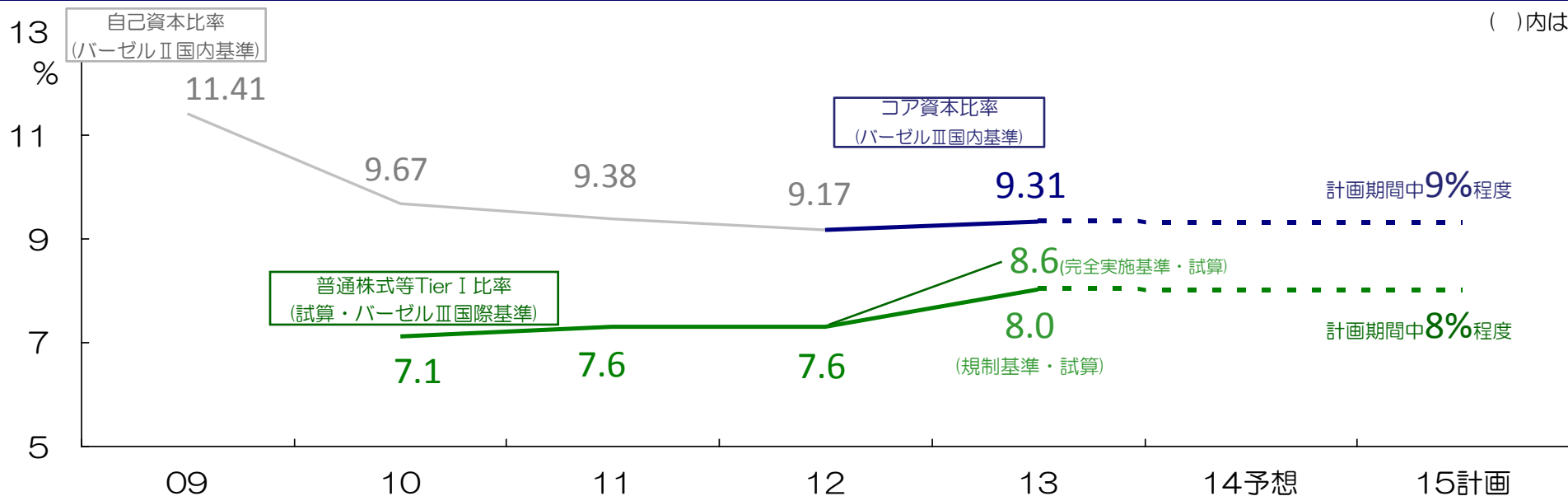


■ デュレーションを短期化し、将来の金利上昇リスクに備える。

9. 自己資本比率

自己資本比率の推移

()内は前年度比



単位：億円

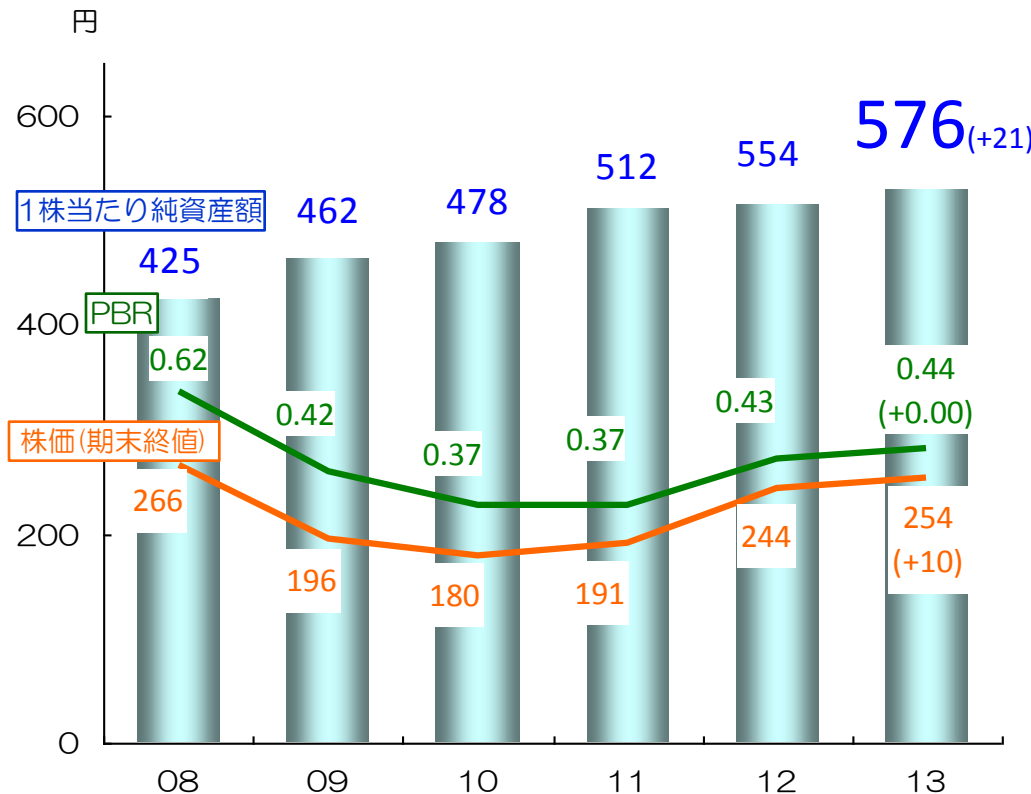
自己資本額 (規制基準ベース・① - ②)	1,080(+41)
① コア資本に係る基礎項目	1,080(+41)
普通株式に係る株主資本	913(+41)
貸倒引当金等	29(▲0)
土地再評価額差額金	36(一)
劣後債	100(一)
② コア資本に係る調整項目	-
リスクアセット	11,601(+277)

■ 13年度までダブルギアリング対応として有価証券の売却・償還を実施。14年度は167億円程度を見込み、同対応は終了予定。

10. 1株当たり純資産額と株主還元策

当行の株価と1株当たり純資産額の推移

()内は前年度比



(注1) 1株当たり純資産額の算出にあたっては、自己株式を除く。

なお、09以前については、優先株を除く。

配当金と配当性向の推移

	09	10	11	12	13
配当金	3円	8円	8円	8円	8円
配当性向	12.5%	36.5%	26.1%	30.4%	25.8%
株主還元率	12.5%	36.5%	50.2%	30.4%	25.8%

(注2) 株主還元率 = (自己株式取得額 + 年間配当額) / 当期純利益

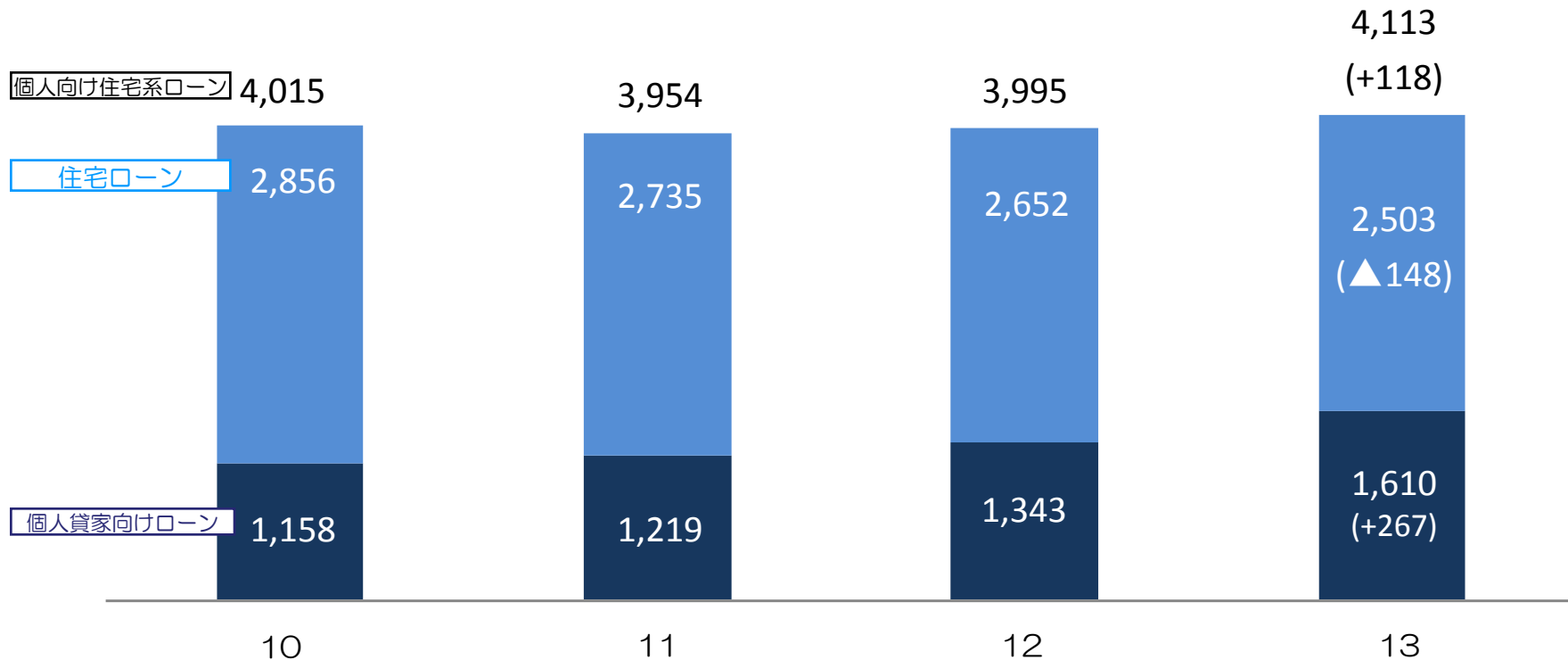
- 1株当たり純資産額は576円へ上昇。
- 14年度は、8円配当を継続実施。
- 今後も、収益とのバランスを踏まえた配当を目指す。

補足資料

1. 個人向け住宅系ローン

個人向け住宅系ローン残高の推移

()内は前年度比
単位：億円

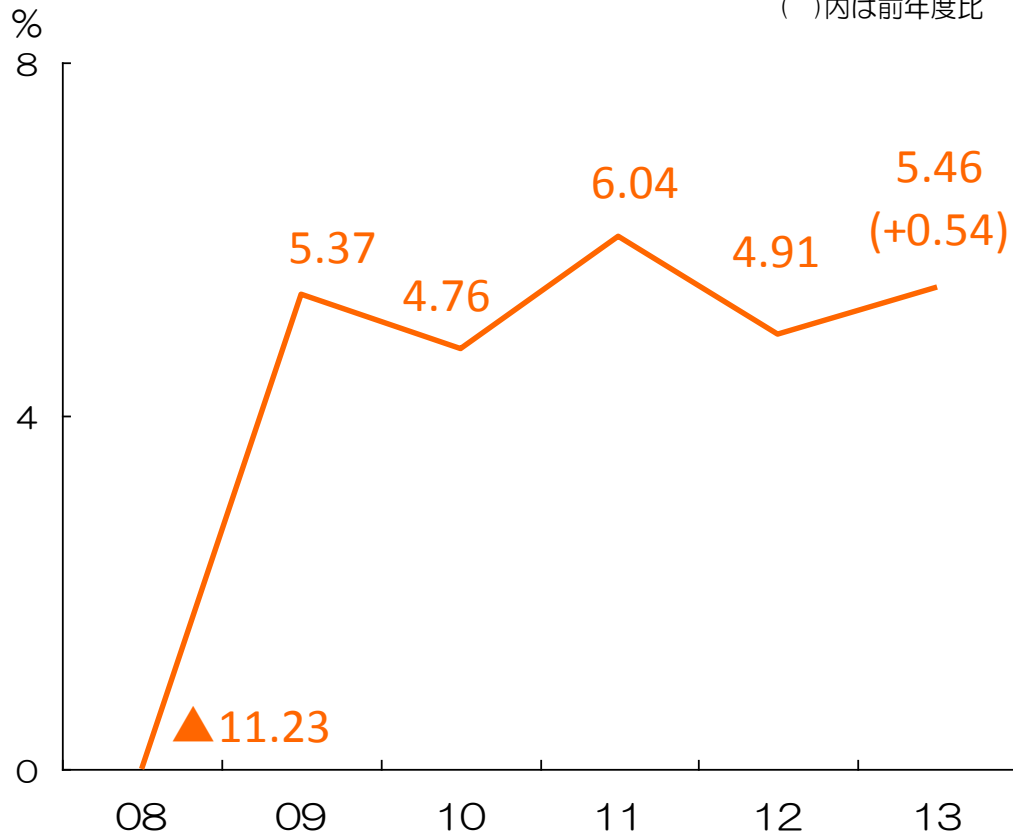


- 住宅ローンの“超低金利”競争には参入せずに、収益性の高い個人の貸家向けローンに取り組む。
(13年度実行金利 住宅ローン1.42%、アパートローン等1.89%)

2. ROE・ROAの推移

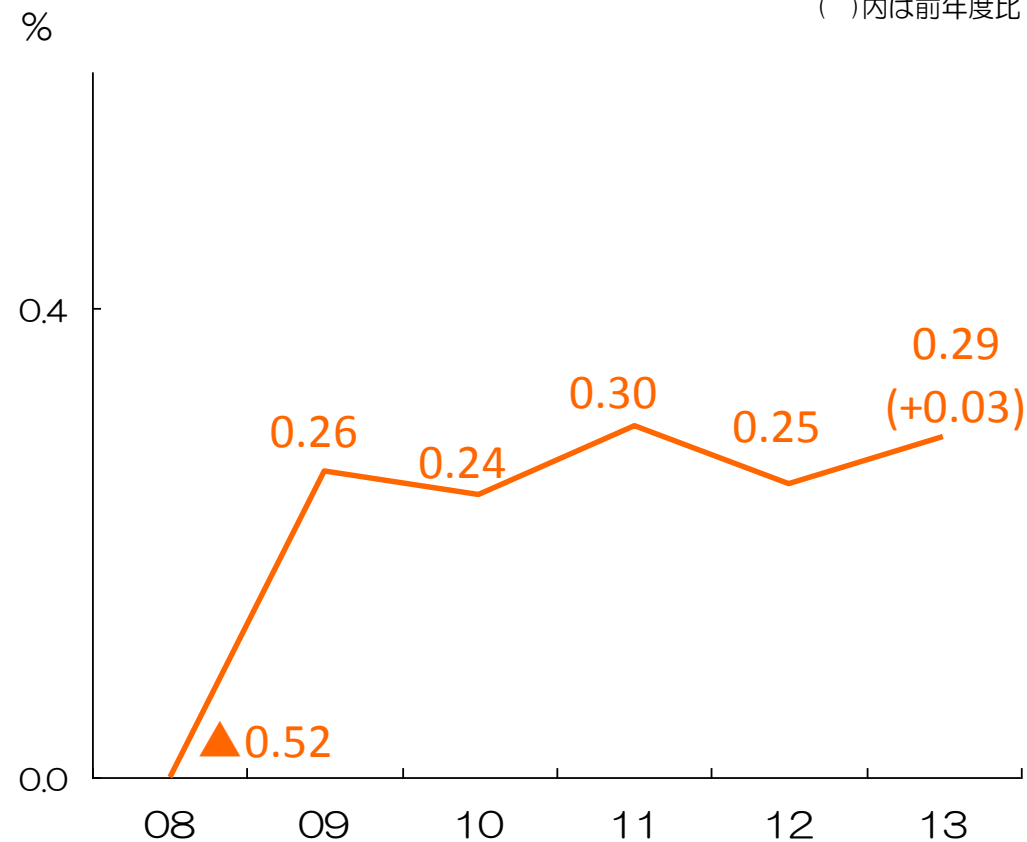
当期純利益ROEの推移

()内は前年度比



当期純利益ROAの推移

()内は前年度比



※当期純利益ROE = 当期純利益 / {(期首純資産残高 + 期末純資産残高) / 2} × 100、10年度以前は優先株式を除く。

当期純利益ROA = 当期純利益 / (総資産平均残高 - 支払承諾見返平均残高) × 100

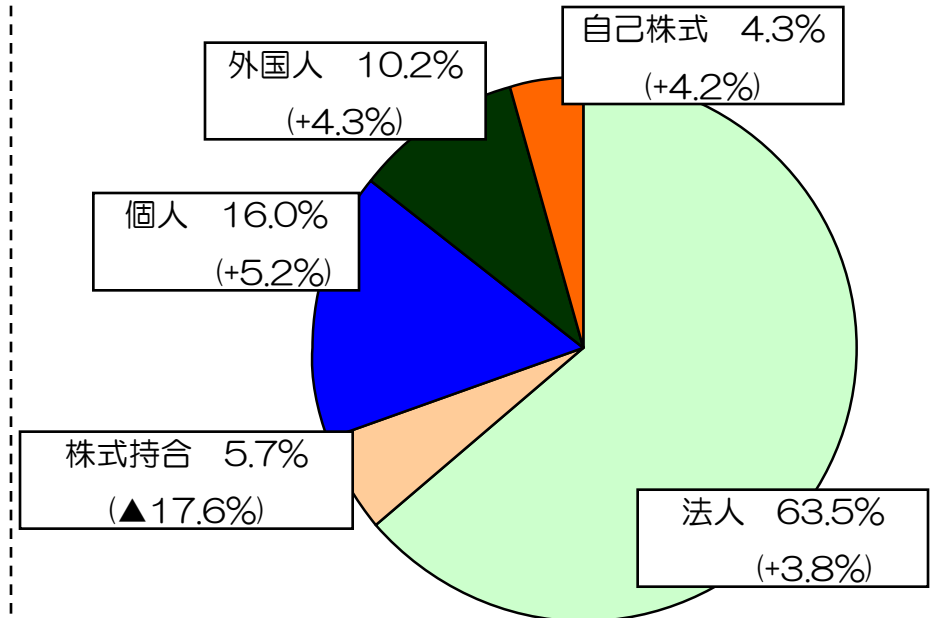
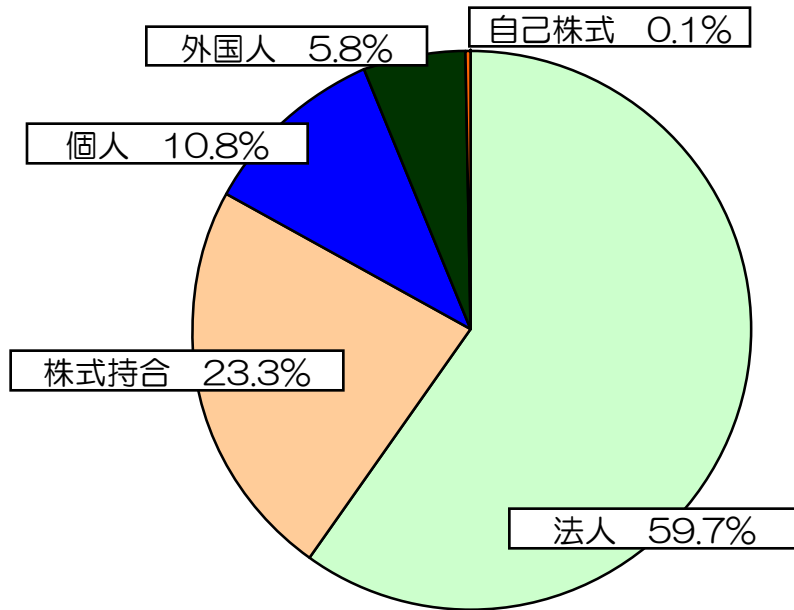
3. 株主構成

株主構成

07年度末(08/3)

13年度末(14/3)

()内は07比



※信託銀行(信託口)等の保有株式の増加により法人が増加

- 株式持合の解消をすすめ、14/3現在で株式持合比率は5.7%に低下(08/3比 ▲17.6%)
- 個人は16.0%(08/3比 +5.2%)、外国人は10.2%(08/3比 +4.3%)に上昇

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

本説明会資料やIRに関するご意見、ご感想、
お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東日本銀行 経営企画部 広報室

T e l : 03-3273-4073

F a x : 03-3273-5396

E - M a i l : keieikikakubu@higashi-nipponbank.jp